

令和8年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和7年9月25日

上場会社名 株式会社 Naito

上場取引所 東

コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 伊藤 潤

TEL 03-6802-8136

半期報告書提出予定日 令和7年10月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年3月1日～令和7年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期中間期	21,705	1.0	207	73.9	229	64.3	150	77.7
7年2月期中間期	21,486	3.4	119	61.4	139	58.4	84	61.9

(注) 包括利益 8年2月期中間期 161百万円 (94.0%) 7年2月期中間期 83百万円 (66.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年2月期中間期	2.74	—
7年2月期中間期	1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年2月期中間期	16,701	12,853	77.0
7年2月期	17,226	12,911	74.9

(参考) 自己資本 8年2月期中間期 12,853百万円 7年2月期 12,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
8年2月期	—	0.00	—	—	—
8年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年2月期の連結業績予想(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.3	540	16.3	560	11.4	350	11.4	6.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年2月期中間期	54,789,510 株	7年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	8年2月期中間期	28,280 株	7年2月期	28,280 株
期中平均株式数(中間期)	8年2月期中間期	54,761,230 株	7年2月期中間期	54,761,230 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結会計期間	4
中間連結包括利益計算書	5
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(令和7年3月1日～令和7年8月31日)における当社を取り巻く経済環境は、緩やかな回復基調が続いたものの、米国通商政策の不確実性や物価上昇に伴うコスト負担増により、先行き不透明な状況で推移しました。

この様な状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2025(令和3年3月1日～令和8年2月28日)」の最終年度として重点施策の着実な実行に努めました。当中間連結会計期間においては、3月に執行体制を4本部制に再編し、DX商材や自動化を含む設備の提案や、産業構造の変化に対しては伸長が見込める計測機器の拡販に取り組みました。同時に、在庫の品揃えの充実と販路拡大、昨年導入した営業支援システムの利活用を推進しました。5月には前年度に開設したNaITOテクニカルセンターで計測展を開催し、計測商材の展示及びセミナーを実施しました。海外拠点では、連結子会社であるNAITO VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)がホーチミン及びハノイ地区において、伸線メーカー向けインライン測定機器や自動化・省人化設備の販売に取り組むなど事業規模拡大に向け営業活動を推進しました。また、持分法適用関連会社であるSOMAT Co., Ltd.(タイ)は、バンコク、ラヨーン及びプラチンプリ地区において、刃具寿命・加工方法に関わるコスト改善の提案やデモ機を活用した環境改善商材の販売に取り組むなど事業規模拡大に向け営業活動を推進しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は217億5百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は2億7百万円(同73.9%増)、経常利益は2億29百万円(同64.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億50百万円(同77.7%増)となりました。

取扱商品分類別の売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高(百万円)	前年同期比(%)
切削工具	10,862	3.9
計 測	1,898	△2.0
産業機器・工作機械等	8,943	△1.6
合計	21,705	1.0

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

資産は、167億1百万円と前連結会計年度から5億25百万円減少しました。これは、電子記録債権が6億27百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億68百万円減少したことが主な要因です。

② 負債

負債は、38億47百万円と前連結会計年度から4億67百万円減少しました。これは、短期借入金が2億22百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が5億23百万円減少したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、128億53百万円と前連結会計年度から57百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1億50百万円の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が2億19百万円減少したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は77.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和7年3月27日発表の「令和7年2月期 決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (令和 7 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (令和 7 年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113	116
受取手形及び売掛金	6,535	5,366
電子記録債権	2,321	2,948
棚卸資産	4,874	4,954
その他	363	315
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,207	13,700
固定資産		
有形固定資産	288	303
無形固定資産	659	614
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	86	74
差入保証金	1,534	1,549
その他	459	468
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,069	2,082
固定資産合計	3,018	3,000
資産合計	17,226	16,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236	2,712
短期借入金	73	296
未払法人税等	162	101
賞与引当金	185	151
その他	500	441
流動負債合計	4,158	3,703
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	38
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	26	26
その他	71	77
固定負債合計	156	143
負債合計	4,315	3,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	8,292	8,223
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,858	12,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	13
為替換算調整勘定	50	53
退職給付に係る調整累計額	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	52	64
純資産合計	12,911	12,853
負債純資産合計	17,226	16,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日)
売上高	21,486	21,705
売上原価	18,946	19,106
売上総利益	2,540	2,598
販売費及び一般管理費	2,421	2,391
営業利益	119	207
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	7	9
その他	7	6
営業外収益合計	23	25
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	3	3
経常利益	139	229
税金等調整前中間純利益	139	229
法人税、住民税及び事業税	61	73
法人税等調整額	△6	5
法人税等合計	54	78
中間純利益	84	150
親会社株主に帰属する中間純利益	84	150

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)
中間純利益	84	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	9
為替換算調整勘定	△3	△1
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	△1	11
中間包括利益	83	161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83	161

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。